

相模原市財政の状況

令和 7 年度（2025年度）

目 次

I	決 算 の 概 要	1
II	財 政 収 支	2
III	歳 入	6
1	概 要	6
2	市 税	8
3	地 方 交 付 税	9
4	国 庫 支 出 金	10
5	繰 入 金	11
6	市 債	12
7	自 主 財 源 と 依 存 財 源	14
8	一 般 財 源 と 特 定 財 源	16
IV	歳 出	18
1	概 要	18
2	人 件 費	23
3	物 件 費	24
4	維 持 補 修 費	25
5	扶 助 費	26
6	補 助 費 等	28
7	普 通 建 設 事 業 費	29
8	災 害 復 旧 事 業 費	30
9	公 債 費	31
10	貸 付 金	32
11	繰 出 金	33
V	債 務 負 担 行 為	34
VI	基 金	38
VII	健 全 化 判 断 比 率 等	39
VIII	経 常 収 支 比 率	40
資 料		
	消費税率引上げに伴う社会保障の充実について	41
	森林環境譲与税の使途について	42

I 決 算 の 概 要

本市の令和7年度普通会計決算額は、歳入総額が381,689,895千円で前年度と比べると19,043,027千円（5.3%）増加、歳出総額は371,060,503千円で前年度と比べると18,788,713千円（5.3%）増加となっている。

また、市民1人当たり歳出決算額は519,548円となり、前年度と比べると27,022円（5.5%）増加となっている。

本市の決算規模（普通会計）と人口の推移等は、第1表のとおりである。

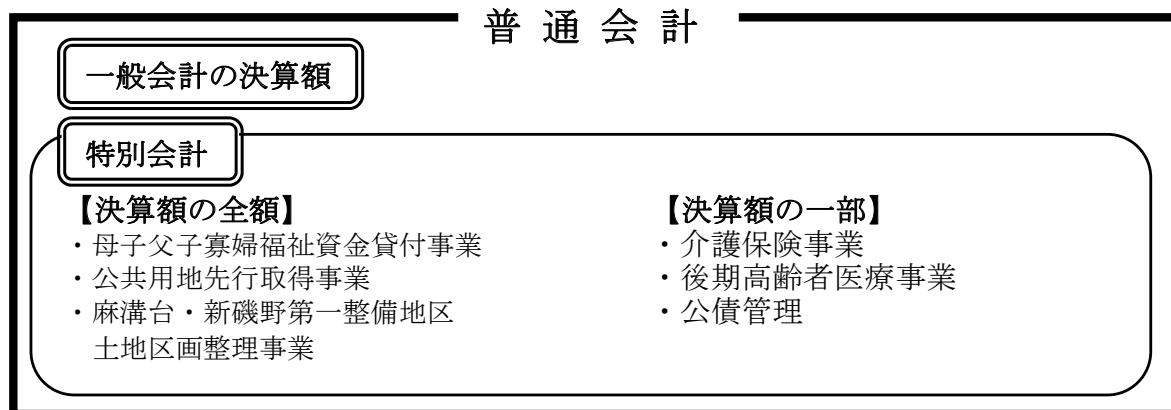
第1表 決算規模（普通会計）と人口の推移等

区分 年度	歳 入		歳 出		住民基本台帳人口		市民1人当たり 歳出決算額
	決算額	対前年 度伸率	決算額	対前年 度伸率	3月31日 現在人口	対前年 度伸率	
	千円	%	千円	%	人	%	円
H28	257,348,347	△ 1.2	250,133,191	△ 0.8	716,490	△ 0.0	349,109
H29	292,558,612	13.7	283,547,810	13.4	717,838	0.2	395,003
H30	297,261,601	1.6	288,040,103	1.6	717,414	△ 0.1	401,498
R1	306,646,910	3.2	296,379,255	2.9	717,756	0.0	412,925
R2	391,464,488	27.7	380,200,171	28.3	718,219	0.1	529,365
R3	343,241,444	△ 12.3	317,528,162	△ 16.5	718,456	0.0	441,959
R4	354,093,500	3.2	336,509,959	6.0	717,811	△ 0.1	468,800
R5	345,888,993	△ 2.3	337,235,774	0.2	716,522	△ 0.2	470,657
R6	362,646,868	4.8	352,271,790	4.5	715,235	△ 0.2	492,526
R7	381,689,895	5.3	371,060,503	5.3	714,199	△ 0.1	519,548

「普通会計」とは・・・

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

本市の普通会計は、下図のとおりである。なお、市債の借換えについては、歳入歳出額に含めないこととされている。



Ⅱ 財 政 収 支

令和 7 年度の財政収支の状況は第 2 表、実質収支比率の推移は第 3 表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は10,629,392千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源3,798,519千円を控除した「実質収支」は6,830,873千円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は2,366,795千円の赤字、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は6,661,985千円の赤字となっている。

第 2 表 財政収支の状況

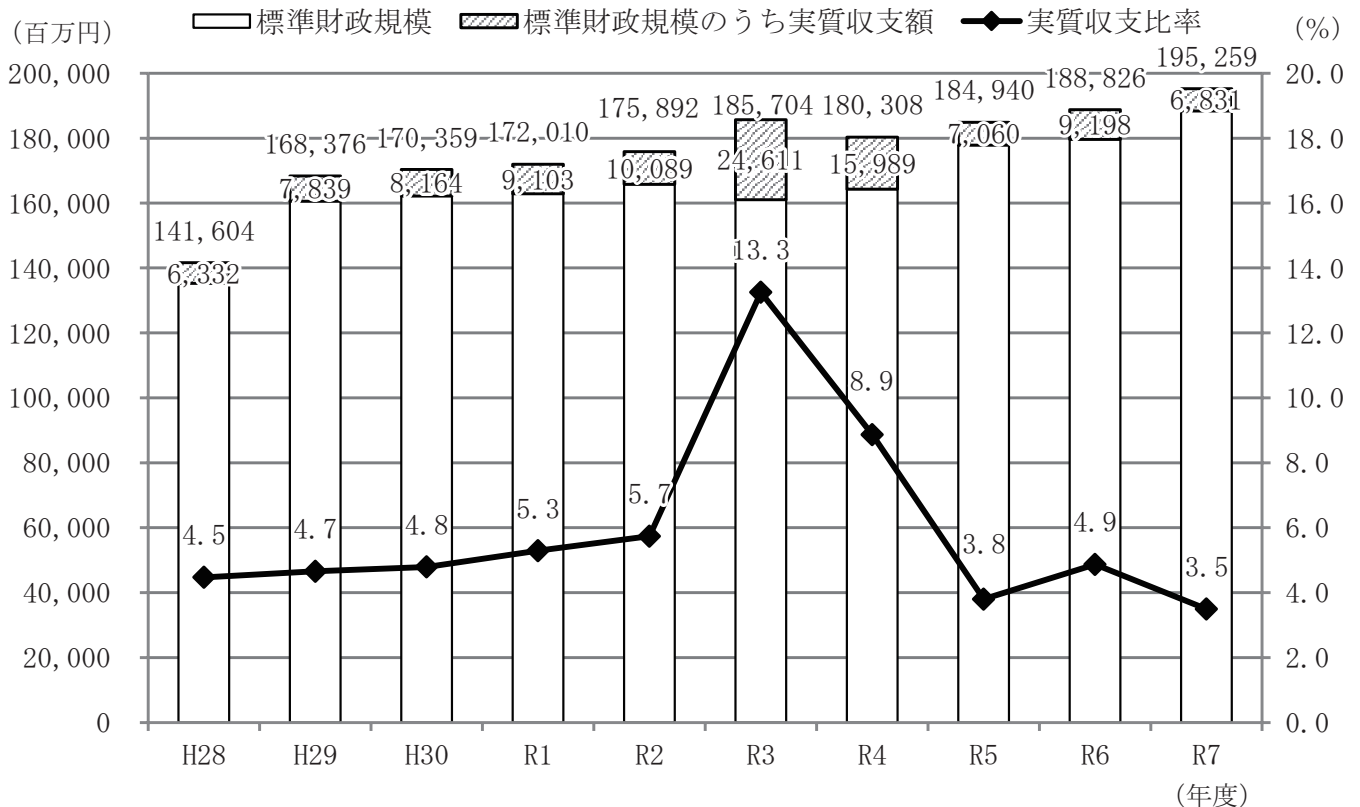
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年 度伸率
歳 入 総 額 (A)		千円 381,689,895	千円 362,646,868	千円 19,043,027	% 5.3
歳 出 総 額 (B)		371,060,503	352,271,790	18,788,713	5.3
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		10,629,392	10,375,078	254,314	2.5
繰り 越す べき 財源	継続費通次繰越額	413,246	66,364	346,882	522.7
	繰越明許費繰越額	3,162,567	858,065	2,304,502	268.6
	事故繰越し繰越額等	222,706	252,981	△ 30,275	△ 12.0
	計 (D)	3,798,519	1,177,410	2,621,109	222.6
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		6,830,873	9,197,668	△ 2,366,795	△ 25.7
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		△ 2,366,795	2,137,290	△ 4,504,085	△ 210.7
財 源 保 留 措 置 額	積立金積立額 (1)	85,068	30,000	55,068	183.6
	繰上償還額 (2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額 (3)	4,380,258	1,800,000	2,580,258	143.3
	計 (1)+(2)-(3) (G)	△ 4,295,190	△ 1,770,000	△ 2,525,190	△ 142.7
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 6,661,985	367,290	△ 7,029,275	△ 1,913.8

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A) 千円	標準財政規模(注) (B) 千円	実質収支額 (C) 千円	実質収 支比率 (C)/(B) %
H28	257,348,347	141,603,637	6,332,313	4.5
H29	292,558,612	168,376,452	7,839,166	4.7
H30	297,261,601	170,358,582	8,163,779	4.8
R1	306,646,910	172,010,103	9,103,076	5.3
R2	391,464,488	175,892,022	10,089,124	5.7
R3	343,241,444	185,703,850	24,610,502	13.3
R4	354,093,500	180,308,481	15,989,281	8.9
R5	345,888,993	184,939,705	7,060,378	3.8
R6	362,646,868	188,825,625	9,197,668	4.9
R7	381,689,895	195,259,269	6,830,873	3.5

(注) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

実質収支比率の推移



(参考) 財政収支について

財政収支には、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のほか、実質収支や単年度収支などいくつかの財政指標がある。

歳入総額 (A)		財政調整 基金取崩 額 (G)	
歳出総額 (B)		財政調整 基金積立 額 (E)	地方債繰 上償還額 (F)
①形式収支			
その他	財政調整 基金取崩 額 (G)	前年度の 実質収支 (D)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (C)
②実質収支			
その他	財政調整 基金取崩 額 (G)	前年度の 実質収支 (D)	
③単年度収支			
その他	財政調整 基金取崩 額 (G)		
④実質単年度収支			
財政調整 基金積立 額 (E)	地方債繰 上償還額 (F)	その他	

①形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額をいう。

$$\text{形式収支} = \text{歳入総額 (A)} - \text{歳出総額 (B)}$$

②実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を差し引いた額をいう。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源 (C)}$$

③単年度収支

歳入には、前年度以前の実質収支が含まれているため、その影響を差し引いた単年度の額をいう。

$$\text{単年度収支} = \text{当年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支 (D)}$$

④実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額をいう。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額 (E)} + \text{地方債繰上償還額 (F)} - \text{財政調整基金取崩額 (G)}$$

Ⅲ 歳 入

1 概 要

令和7年度の歳入決算額は381,689,895千円で、前年度と比べると19,043,027千円（5.3%）増加となっており、その目的別内訳は第4表のとおりである。

前年度と比べると、市税が定額減税の終了や個人市民税の増加等により6.0%増加となった反面、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の減少等により82.6%減少となっており、定額減税の影響を考慮した実質的な市税収入は、2.7%増加となっている。

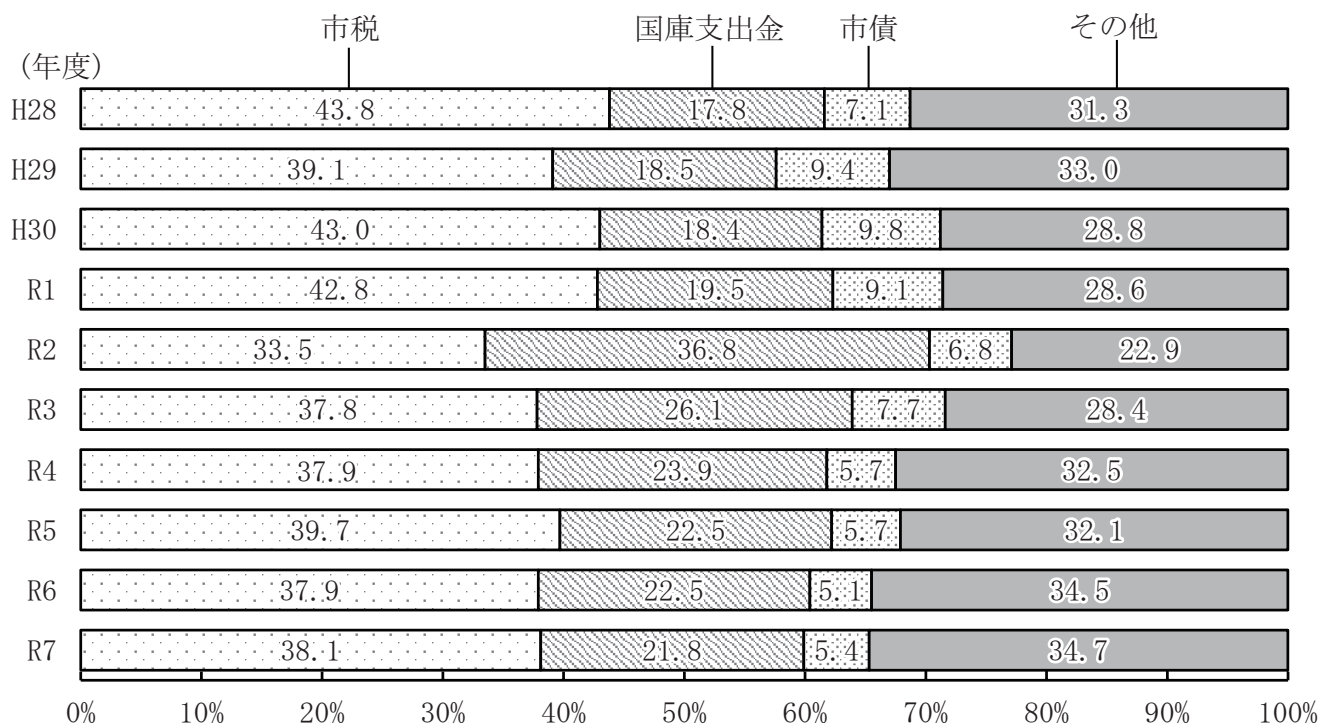
また、地方交付税は、臨時財政対策債の発行がゼロとなったことによる普通交付税の増加等により、前年度と比べて17.7%増加している。

第4表 歳入の目的別内訳の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	145,533,607	38.1	137,316,400	37.9	8,217,207	6.0
地 方 譲 与 税	1,742,250	0.5	1,744,207	0.5	△ 1,957	△ 0.1
利 子 割 交 付 金	199,469	0.1	53,806	0.0	145,663	270.7
配 当 割 交 付 金	1,279,273	0.3	1,230,143	0.3	49,130	4.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,029,630	0.5	1,763,690	0.5	265,940	15.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	130,143	0.0	120,465	0.0	9,678	8.0
地 方 消 費 税 交 付 金	18,602,632	4.9	17,226,035	4.8	1,376,597	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	167,112	0.0	166,755	0.0	357	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,173,097	0.8	3,202,373	0.9	△ 29,276	△ 0.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	792,317	0.2	729,067	0.2	63,250	8.7
法 人 事 業 税 交 付 金	1,786,239	0.5	1,702,800	0.5	83,439	4.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,392,052	0.4	1,335,778	0.4	56,274	4.2
地 方 特 例 交 付 金	956,652	0.2	5,491,556	1.5	△ 4,534,904	△ 82.6
地 方 交 付 税	34,831,930	9.1	29,606,311	8.2	5,225,619	17.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	163,128	0.0	170,100	0.0	△ 6,972	△ 4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	866,050	0.2	849,109	0.2	16,941	2.0

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
使 用 料	2,920,681	0.8	2,863,389	0.8	57,292	2.0
手 数 料	1,792,482	0.5	1,810,546	0.5	△ 18,064	△ 1.0
国 庫 支 出 金	83,083,290	21.8	81,469,009	22.5	1,614,281	2.0
県 支 出 金	23,230,708	6.1	21,824,286	6.0	1,406,422	6.4
財 産 収 入	719,039	0.2	784,056	0.2	△ 65,017	△ 8.3
寄 附 金	896,737	0.2	1,053,990	0.3	△ 157,253	△ 14.9
繰 入 金	6,514,763	1.7	5,553,035	1.5	961,728	17.3
繰 越 金	9,375,078	2.5	7,853,219	2.2	1,521,859	19.4
諸 収 入	19,074,336	5.0	18,123,743	5.0	950,593	5.2
市 債	20,437,200	5.4	18,603,000	5.1	1,834,200	9.9
うち臨時財政対策債	0	0.0	3,382,600	0.9	△ 3,382,600	皆減
合 計	381,689,895	100.0	362,646,868	100.0	19,043,027	5.3

歳入構成比の推移



2 市 税

市税は、市民税や固定資産税のように直接市が徴収する税金をいう。

市税の決算額は145,533,607千円で、前年度と比べると8,217,207千円（6.0%）増加となっており、その内訳は第5－1表のとおりである。

個人市民税が定額減税の終了や雇用・所得環境が改善したこと等により前年度と比べ11.0%増加、固定資産税が大幅な設備投資が行われたこと等により前年度と比べて3.1%増加となっている。

市税の推移は、第5－2表のとおりである。

第5－1表 市税の内訳の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	千円 73,577,526	% 50.5	千円 67,033,975	% 48.8	千円 6,543,551	% 9.8
内 個 人 分	67,542,226	46.4	60,852,243	44.3	6,689,983	11.0
訳 法 人 分	6,035,300	4.1	6,181,732	4.5	△ 146,432	△ 2.4
固 定 資 産 税	52,211,649	35.9	50,644,142	36.9	1,567,507	3.1
軽 自 動 車 税	1,339,099	0.9	1,303,964	0.9	35,135	2.7
市 た ば こ 税	4,898,902	3.4	5,023,265	3.7	△ 124,363	△ 2.5
事 業 所 税	3,328,466	2.3	3,307,612	2.4	20,854	0.6
都 市 計 画 税	10,177,965	7.0	10,003,442	7.3	174,523	1.7
合 計	145,533,607	100.0	137,316,400	100.0	8,217,207	6.0

第5－2表 市税の推移

年度 \ 区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に占める割合	(注1) 市民1人当たり 市税負担額
	千円	%	%	円
H28	112,673,085	0.6	43.8	157,257
H29	114,349,520	1.5	39.1	159,297
H30 (注2)	127,892,461	11.8	43.0	178,269
R1	131,098,296	2.5	42.8	182,650
R2	131,083,049	△ 0.0	33.5	182,511
R3	129,575,345	△ 1.2	37.8	180,353
R4	134,401,563	3.7	37.9	187,238
R5	137,544,492	2.3	39.7	191,961
R6	137,316,400	△ 0.2	37.9	191,988
R7	145,533,607	6.0	38.1	203,772

(注1) 市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

(注2) 平成30年度に県費負担教職員の給与負担等の税源移譲が行われたことから、平成30年度以降の市税が増加している。

3 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

地方交付税の決算額は34,831,930千円で、前年度と比べると5,225,619千円（17.7%）増加となっており、その推移は第6表のとおりである。

普通交付税は、臨時財政対策債の発行がゼロとなったこと等により、前年度と比べると18.1%増加となっている。

また、特別交付税は、居住区画用テントやエアベッドの購入等、避難所環境の向上に備えた経費等の増加により、前年度と比べると7.6%増加となっている。

第6表 地方交付税の推移

区分 年度	(注1) 基準財政 収入額	(注2) 基準財政 需要額	(注3) 財政力 指数				財政力 指数 単年度
	千円	千円		地方交付税 千円	普通交付税 千円	(注4) 特別交付税 千円	
H28	95,034,981	103,549,408	0.925	9,750,913	8,813,073	937,840	0.918
H29	110,222,260	123,060,005	0.913	13,579,919	12,658,195	921,724	0.896
H30	112,198,305	125,362,291	0.903	13,757,149	12,768,412	988,737	0.895
R1	113,116,842	128,910,787	0.889	17,299,939	15,680,412	1,619,527	0.877
R2	117,329,863	133,171,598	0.884	16,778,313	15,773,699	1,004,614	0.881
R3	113,553,367	136,771,575	0.863	24,545,286	23,495,502	1,049,784	0.830
R4	117,850,805	140,407,360	0.850	23,649,389	22,556,555	1,092,834	0.839
R5	122,444,390	147,778,578	0.833	26,540,082	25,334,188	1,205,894	0.829
R6	126,406,514	155,286,117	0.827	29,606,311	28,356,348	1,249,963	0.814
R7	130,155,640	163,642,146	0.813	34,831,930	33,486,506	1,345,424	0.795

(注1) 基準財政収入額 … 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額をいう。

(注2) 基準財政需要額 … 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額をいう。

(注3) 財政力指数 …… 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

(注4) 特別交付税 …… 普通交付税の算定方法の画一性とその算定期間からして基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかつた特別な事情を考慮して交付される。
※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や児童手当の国負担分など、国が本来負担すべき経費に対する負担金と、道路や学校の整備など市が行う事業に対する補助金、国民年金に関する事務や国政選挙事務など、国から委託を受けた事務に対する委託金の３種類に分かれる。

国庫支出金の決算額は83,083,290千円で、前年度と比べると1,614,281千円（2.0%）増加となっており、その目的別内訳は第7表のとおりである。

前年度と比べると、児童手当等交付金が制度改正の影響等により38.8%増加、物価高対応子育て応援手当支給事業補助金が皆増となっている。

一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が前年度と比べると62.7%減少となっている。

第7表 国庫支出金の目的別内訳の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 教 育 費 負 担 金	千円 7,854,011	% 9.5	千円 7,513,196	% 9.2	千円 340,815	% 4.5
生 活 保 護 費 負 担 金	19,364,094	23.3	19,153,916	23.5	210,178	1.1
児 童 保 護 費 等 負 担 金	16,805,691	20.2	16,024,386	19.7	781,305	4.9
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	11,000,447	13.2	11,222,372	13.8	△ 221,925	△ 2.0
児 童 手 当 等 交 付 金	10,837,713	13.0	7,805,908	9.6	3,031,805	38.8
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	1,616,750	2.0	722,824	0.9	893,926	123.7
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	0	0.0	25,279	0.0	△ 25,279	皆減
委 託 金	275,338	0.3	254,718	0.3	20,620	8.1
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	995,116	1.2	1,107,753	1.3	△ 112,637	△ 10.2
物価高騰対応重点支援地方 創 生 臨 時 交 付 金	4,092,584	4.9	10,985,377	13.5	△ 6,892,793	△ 62.7
物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 事 業 補 助 金	1,890,040	2.3	0	0.0	1,890,040	皆増
そ の 他	8,351,506	10.1	6,653,280	8.2	1,698,226	25.5
合 計	83,083,290	100.0	81,469,009	100.0	1,614,281	2.0

5 繰 入 金

繰入金は、普通会計以外の会計や基金等の会計間において移動する資金のことをいう。各種基金の取崩しや財産区特別会計の現金を他会計へ繰り入れることが主な内容となっている。

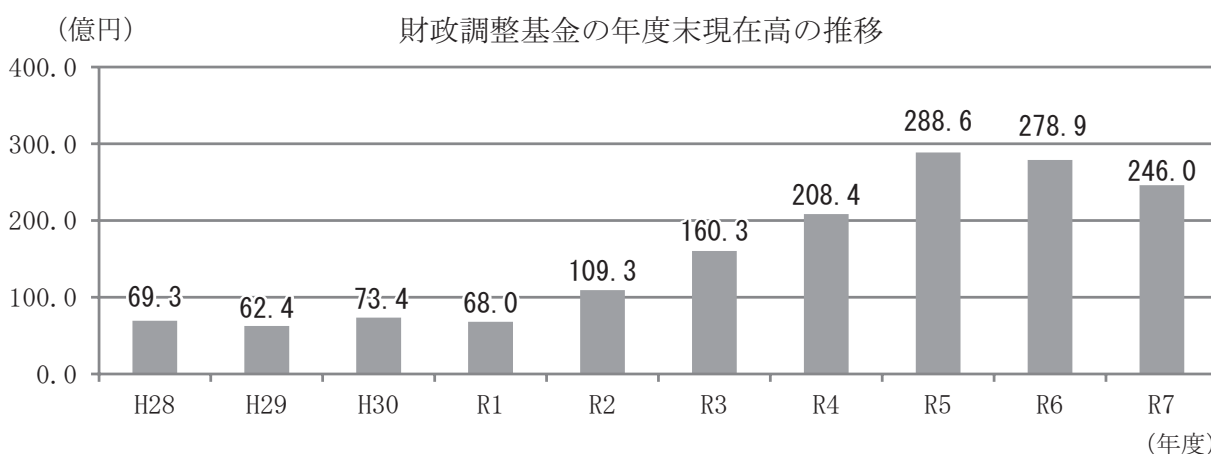
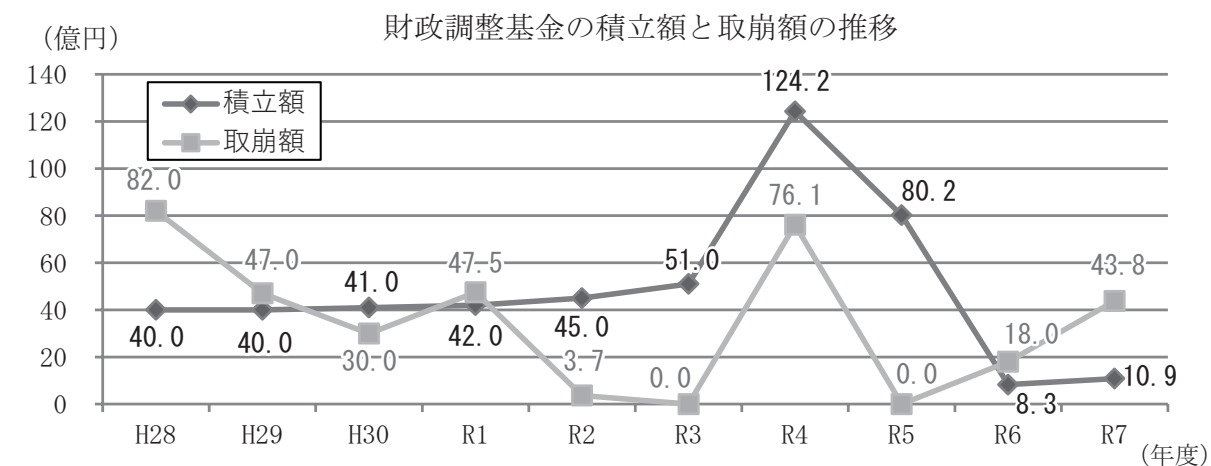
繰入金の決算額は6,514,763千円で、前年度と比べると961,728千円（17.3%）増加となっている。これは、財政調整基金繰入金が143.3%増加したこと等によるものであり、内訳は第8表のとおりである。

第8表 繰入金の内訳の状況

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増 減	対前年度 伸率
繰 入 金	千円 6,514,763	千円 5,553,035	千円 961,728	% 17.3
財政調整基金繰入金	4,380,258	1,800,000	2,580,258	143.3
退職手当調整基金繰入金	0	1,337,200	△ 1,337,200	皆減
その他基金繰入金	2,085,960	2,374,475	△ 288,515	△ 12.2
財産区等繰入金	48,545	41,360	7,185	17.4

【財政調整基金について】

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金。各年度の決算剰余金の一部などを積み立て、税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つために取り崩して用いる。



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積立額と取崩額の差額と年度末現在高が一致しない場合がある。

6 市 債

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものをいう。また、市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある。

市債の決算額は20,437,200千円で、前年度と比べると1,834,200千円（9.9%）増加となっており、その内訳は第9-1表、市債現在高の推移は第9-2表のとおりである。

建設債等は、総務債が相模原市文化会館等の文化施設改修事業費の増加等により469.4%増加、民生債が城山保育園整備事業費の増加等により479.9%増加、教育債が小学校校舎等整備事業費の増加等により36.4%増加となり、全体としては前年度と比べると35.2%増加となっている。

臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなったことから皆減となっている。

これらにより、市債全体としては前年度と比べると9.9%増加となっている。

第9-1表 市債の内訳の状況

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
建設債等	総 務 債	1,286,800	6.3	226,000	1.2	1,060,800	469.4
	民 生 債	1,229,900	6.0	212,100	1.1	1,017,800	479.9
	衛 生 債	1,130,600	5.5	304,300	1.6	826,300	271.5
	労 働 債	142,300	0.7	19,200	0.1	123,100	641.1
	農林水産業債	21,700	0.1	0	0.0	21,700	皆増
	商 工 債	147,900	0.7	107,900	0.6	40,000	37.1
	土 木 債	7,679,600	37.6	7,305,700	39.3	373,900	5.1
	消 防 債	1,324,700	6.5	1,466,600	7.9	△ 141,900	△ 9.7
	教 育 債	7,473,700	36.6	5,478,000	29.5	1,995,700	36.4
	小 計	20,437,200	100.0	15,119,800	81.3	5,317,400	35.2
災 害 復 旧 債		0	0.0	100,600	0.5	△ 100,600	皆減
(注) 臨時財政対策債		0	0.0	3,382,600	18.2	△ 3,382,600	皆減
合 計		20,437,200	100.0	18,603,000	100.0	1,834,200	9.9

(注) 臨時財政対策債は、地方の財源不足について、国と地方が折半で負担するという考えにより、その地方負担相当分を地方公共団体が地方債によって補う場合に発行する特例的な地方債。

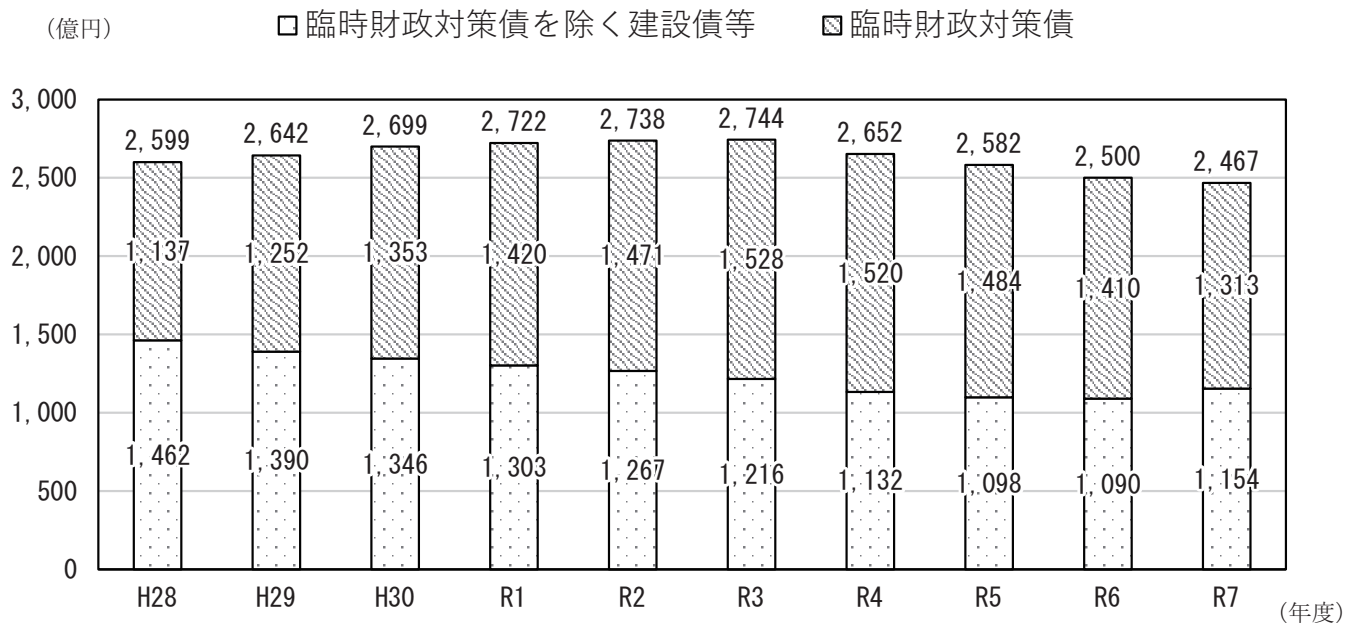
臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補填）される仕組みとなっている。

第9-2表 市債現在高の推移

区分 年度	年度末市債現在高	対前年度伸率	(注) 市民1人当たり 市債現在高
	千円	%	円
H28	259,875,224	△ 1.5	362,706
H29	264,169,044	1.7	368,006
H30	269,916,692	2.2	376,236
R1	272,240,093	0.9	379,293
R2	273,802,240	0.6	381,224
R3	274,385,848	0.2	381,910
R4	265,220,373	△ 3.3	369,485
R5	258,186,998	△ 2.7	360,334
R6	250,017,788	△ 3.2	349,560
R7	246,698,745	△ 1.3	345,420

(注) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債現在高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市債現在高の内訳の推移



7 自主財源と依存財源

自主財源は、市が自主的に収入できるものをいい、依存財源は、国や県の基準により交付されたり、補助率などにより割り当てられた額を収入するものをいう。

自主財源比率の推移は第10表、自主財源と依存財源の状況は第11表のとおりである。

自主財源の決算額は187,692,773千円で、前年度と比べると11,485,286千円（6.5%）増加となっている。これは、市税や繰越金が増加したこと等によるものである。

一方、依存財源の決算額は193,997,122千円で、前年度と比べると7,557,741千円（4.1%）増加となっている。これは、地方交付税及び国庫支出金が増加したこと等によるものである。

これらにより、自主財源比率は前年度と比べると0.6ポイント増加となっている。

第10表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A) 千円	左のうちの 自主財源額 (B) 千円	自主財源比率 (B) / (A) %	自主財源 対前年度 伸 率 %
H28	257,348,347	149,962,077	58.2	3.5
H29	292,558,612	147,720,538	50.6	△ 1.5
H30	297,261,601	160,459,134	54.0	8.6
R1	306,646,910	163,615,142	53.4	2.0
R2	391,464,488	161,541,818	41.4	△ 1.3
R3	343,241,444	155,924,411	45.5	△ 3.5
R4	354,093,500	177,130,696	50.0	13.6
R5	345,888,993	173,100,464	50.1	△ 2.3
R6	362,646,868	176,207,487	48.6	1.8
R7	381,689,895	187,692,773	49.2	6.5

第 1 1 表 自主財源と依存財源の状況

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	145,533,607	38.1	137,316,400	37.9	8,217,207	6.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	866,050	0.2	849,109	0.2	16,941	2.0
	使 用 料	2,920,681	0.8	2,863,389	0.8	57,292	2.0
	手 数 料	1,792,482	0.5	1,810,546	0.5	△ 18,064	△ 1.0
	財 産 収 入	719,039	0.2	784,056	0.2	△ 65,017	△ 8.3
	寄 附 金	896,737	0.2	1,053,990	0.3	△ 157,253	△ 14.9
	繰 入 金	6,514,763	1.7	5,553,035	1.5	961,728	17.3
	繰 越 金	9,375,078	2.5	7,853,219	2.2	1,521,859	19.4
	諸 収 入	19,074,336	5.0	18,123,743	5.0	950,593	5.2
	小 計	187,692,773	49.2	176,207,487	48.6	11,485,286	6.5
依存財源	地 方 譲 与 税	1,742,250	0.5	1,744,207	0.5	△ 1,957	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	199,469	0.1	53,806	0.0	145,663	270.7
	配 当 割 交 付 金	1,279,273	0.3	1,230,143	0.3	49,130	4.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,029,630	0.5	1,763,690	0.5	265,940	15.1
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	130,143	0.0	120,465	0.0	9,678	8.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	18,602,632	4.9	17,226,035	4.8	1,376,597	8.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	167,112	0.0	166,755	0.0	357	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,173,097	0.8	3,202,373	0.9	△ 29,276	△ 0.9
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	792,317	0.2	729,067	0.2	63,250	8.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,786,239	0.5	1,702,800	0.5	83,439	4.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,392,052	0.4	1,335,778	0.4	56,274	4.2
	地 方 特 例 交 付 金	956,652	0.2	5,491,556	1.5	△ 4,534,904	△ 82.6
	地 方 交 付 税	34,831,930	9.1	29,606,311	8.2	5,225,619	17.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	163,128	0.0	170,100	0.0	△ 6,972	△ 4.1
	国 庫 支 出 金	83,083,290	21.8	81,469,009	22.5	1,614,281	2.0
	県 支 出 金	23,230,708	6.1	21,824,286	6.0	1,406,422	6.4
	市 債	20,437,200	5.4	18,603,000	5.1	1,834,200	9.9
	うち臨時財政対策債	0	0.0	3,382,600	0.9	△ 3,382,600	皆減
	小 計	193,997,122	50.8	186,439,381	51.4	7,557,741	4.1
合 計		381,689,895	100.0	362,646,868	100.0	19,043,027	5.3

8 一般財源と特定財源

一般財源は、市税など市の裁量で使途を決められるものをいい、特定財源は、国・県の補助金、市債などのうち使途が事前に決められているものをいう。
一般財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高くなる。

一般財源比率の推移は第12表、一般財源と特定財源の目的別内訳は第13表のとおりである。

一般財源の決算額は234,646,158千円で、前年度と比べると2,559,113千円（1.1%）増加となっている。これは、市税及び普通交付税等が増加したこと等によるものである。

特定財源の決算額は147,043,737千円で、前年度と比べると16,483,914千円（12.6%）増加となっている。これは国庫支出金が増加したこと等によるものである。

これらにより、一般財源比率は前年度と比べると2.5ポイント減少となっている。

第12表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 一般財源額 (B)	一般財源比率 (B) / (A)	一般財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
H28	257,348,347	168,549,457	65.5	0.1
H29	292,558,612	192,078,117	65.7	14.0
H30	297,261,601	194,224,898	65.3	1.1
R1	306,646,910	199,447,650	65.0	2.7
R2	391,464,488	201,956,118	51.6	1.3
R3	343,241,444	212,432,020	61.9	5.2
R4	354,093,500	230,830,636	65.2	8.7
R5	345,888,993	224,028,731	64.8	△ 2.9
R6	362,646,868	232,087,045	64.0	3.6
R7	381,689,895	234,646,158	61.5	1.1

※ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、地方財政状況調査上「一般財源」に計上することとしている。

第 1 3 表 一般財源と特定財源の目的別内訳の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	令和 7 年度	対前年 度伸率	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年 度伸率	令和 6 年度
市 税	千円 145,533,607	% 6.0	千円 137,316,400	千円 —	% —	千円 —
地 方 譲 与 税	1,742,250	△ 0.1	1,744,207	—	—	—
利 子 割 交 付 金	199,469	270.7	53,806	—	—	—
配 当 割 交 付 金	1,279,273	4.0	1,230,143	—	—	—
株式等譲渡所得割 交 付 金	2,029,630	15.1	1,763,690	—	—	—
分離課税所得割 交 付 金	130,143	8.0	120,465	—	—	—
地方消費税交付金	18,602,632	8.0	17,226,035	—	—	—
ゴルフ場利用税 交 付 金	167,112	0.2	166,755	—	—	—
自動車取得税 交 付 金	0	—	0	—	—	—
軽油引取税交付金	3,173,097	△ 0.9	3,202,373	—	—	—
自動車税環境性能割 交 付 金	792,317	8.7	729,067	—	—	—
法人事業税交付金	1,786,239	4.9	1,702,800	—	—	—
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,392,052	4.2	1,335,778	—	—	—
地方特例交付金	956,652	△ 82.6	5,491,556	—	—	—
地 方 交 付 税	34,831,930	17.7	29,606,311	—	—	—
交通安全対策特別 交 付 金	163,128	△ 4.1	170,100	—	—	—
分担金及び負担金	44	皆増	0	866,006	2.0	849,109
使 用 料	963,344	4.2	924,850	1,957,337	1.0	1,938,539
手 数 料	17,266	△ 22.0	22,127	1,775,216	△ 0.7	1,788,419
国 庫 支 出 金	4,771,560	△ 58.6	11,518,424	78,311,730	12.0	69,950,585
県 支 出 金	369,111	98.0	186,407	22,861,597	5.7	21,637,879
財 産 収 入	344,445	81.5	189,823	374,594	△ 37.0	594,233
寄 附 金	0	—	0	896,737	△ 14.9	1,053,990
繰 入 金	5,287,689	4.8	5,047,018	1,227,074	142.5	506,017
繰 越 金	8,520,871	21.4	7,021,128	854,207	2.7	832,091
諸 収 入	1,547,797	5.2	1,470,982	17,526,539	5.2	16,652,761
市 債	44,500	△ 98.8	3,846,800	20,392,700	38.2	14,756,200
うち臨時財政対策債	0	皆減	3,382,600	—	—	—
合 計	234,646,158	1.1	232,087,045	147,043,737	12.6	130,559,823
歳入構成比	61.5%		64.0%	38.5%		36.0%

IV 歳 出

1 概 要

令和7年度の歳出決算額は371,060,503千円で、前年度と比べると18,788,713千円（5.3%）増加となっている。

《目的別歳出（支出の対象となる主な行政目的に従った分類）の状況》

目的別歳出内訳は第14表のとおりである。

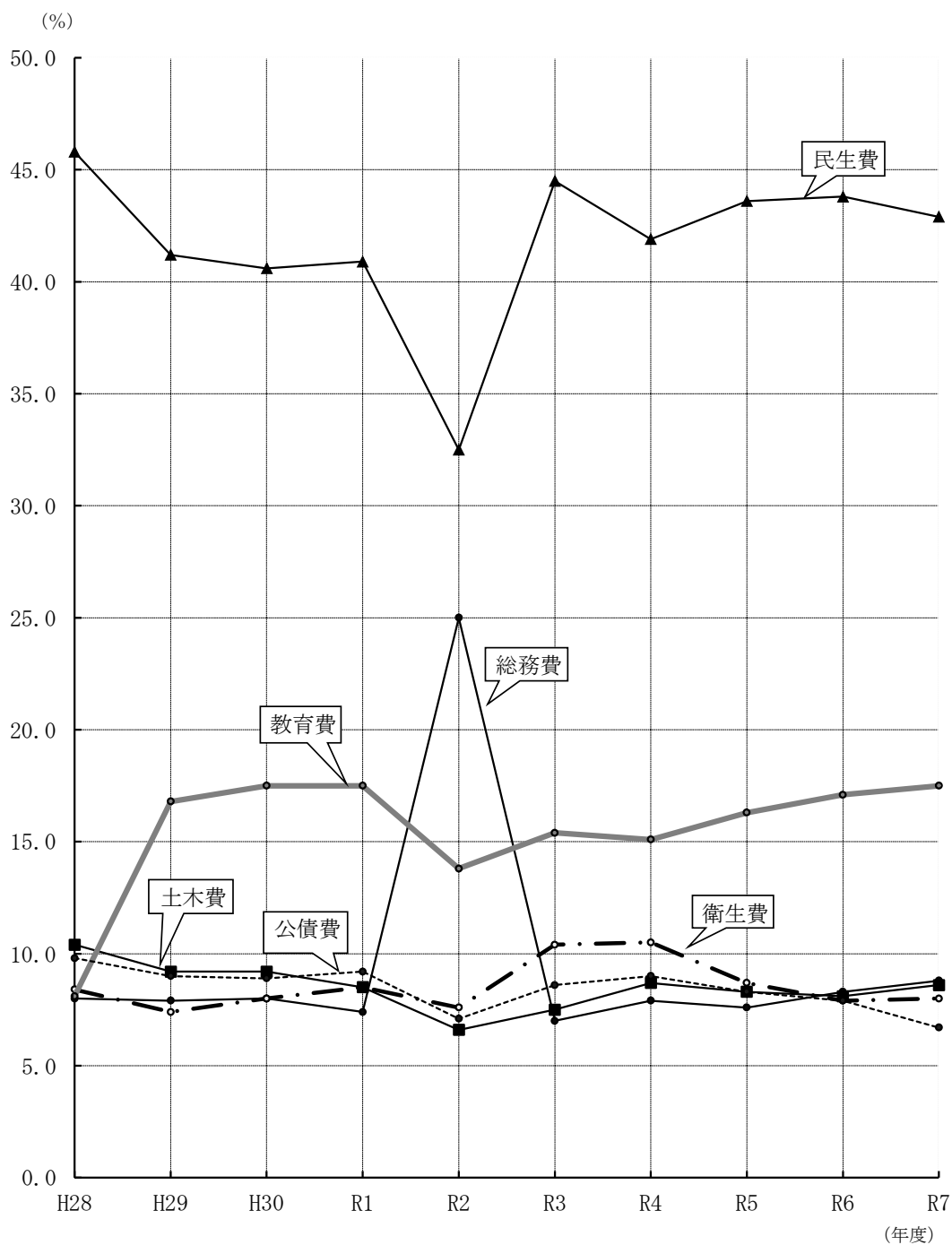
総務費が公共施設長寿化事業のための公共施設保全等基金積立金の増加等により前年度と比べると11.7%増加、民生費が児童手当の増加等により前年度と比べると3.2%増加、教育費が学校施設の空調設備整備事業のための学校施設整備基金積立金の増加等により前年度と比べると7.7%増加となっている。

一方、公債費が市債償還による未償還元金分の減少により前年度と比べると10.3%減少となっている。

第14表 目的別歳出内訳の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 1,022,962	% 0.3	千円 971,493	% 0.3	千円 51,469	% 5.3
総 務 費	32,577,595	8.8	29,173,026	8.3	3,404,569	11.7
民 生 費	159,242,195	42.9	154,322,741	43.8	4,919,454	3.2
衛 生 費	29,734,023	8.0	27,934,891	7.9	1,799,132	6.4
労 働 費	504,720	0.1	392,985	0.1	111,735	28.4
農 林 水 産 業 費	1,354,720	0.4	808,359	0.2	546,361	67.6
商 工 費	14,981,162	4.0	12,124,523	3.5	2,856,639	23.6
土 木 費	31,822,317	8.6	28,599,815	8.1	3,222,502	11.3
消 防 費	9,921,253	2.7	9,745,336	2.8	175,917	1.8
教 育 費	64,851,167	17.5	60,208,884	17.1	4,642,283	7.7
災 害 復 旧 費	71,643	0.0	143,242	0.0	△ 71,599	△ 50.0
公 債 費	24,976,746	6.7	27,846,495	7.9	△ 2,869,749	△ 10.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	371,060,503	100.0	352,271,790	100.0	18,788,713	5.3

歳出構成の推移（目的別の主なもの）



○歳出構成の推移

（単位：％）

年度 区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総 務 費	8.0	7.9	8.0	7.4	25.0	7.0	7.9	7.6	8.3	8.8
民 生 費	45.8	41.2	40.6	40.9	32.5	44.5	41.9	43.6	43.8	42.9
衛 生 費	8.4	7.4	8.0	8.5	7.6	10.4	10.5	8.7	7.9	8.0
土 木 費	10.4	9.2	9.2	8.5	6.6	7.5	8.7	8.3	8.1	8.6
教 育 費	8.1	16.8	17.5	17.5	13.8	15.4	15.1	16.3	17.1	17.5
公 債 費	9.8	9.0	8.9	9.2	7.1	8.6	9.0	8.3	7.9	6.7

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の教育費の構成比が増加している。

※ 令和2年度は特別定額給付金事業が実施されたことに伴い、総務費の構成割合が一時的に増加している。

《性質別歳出（経費の経済的な性質に着目した分類）の状況》

性質別歳出内訳は第15表のとおりである。

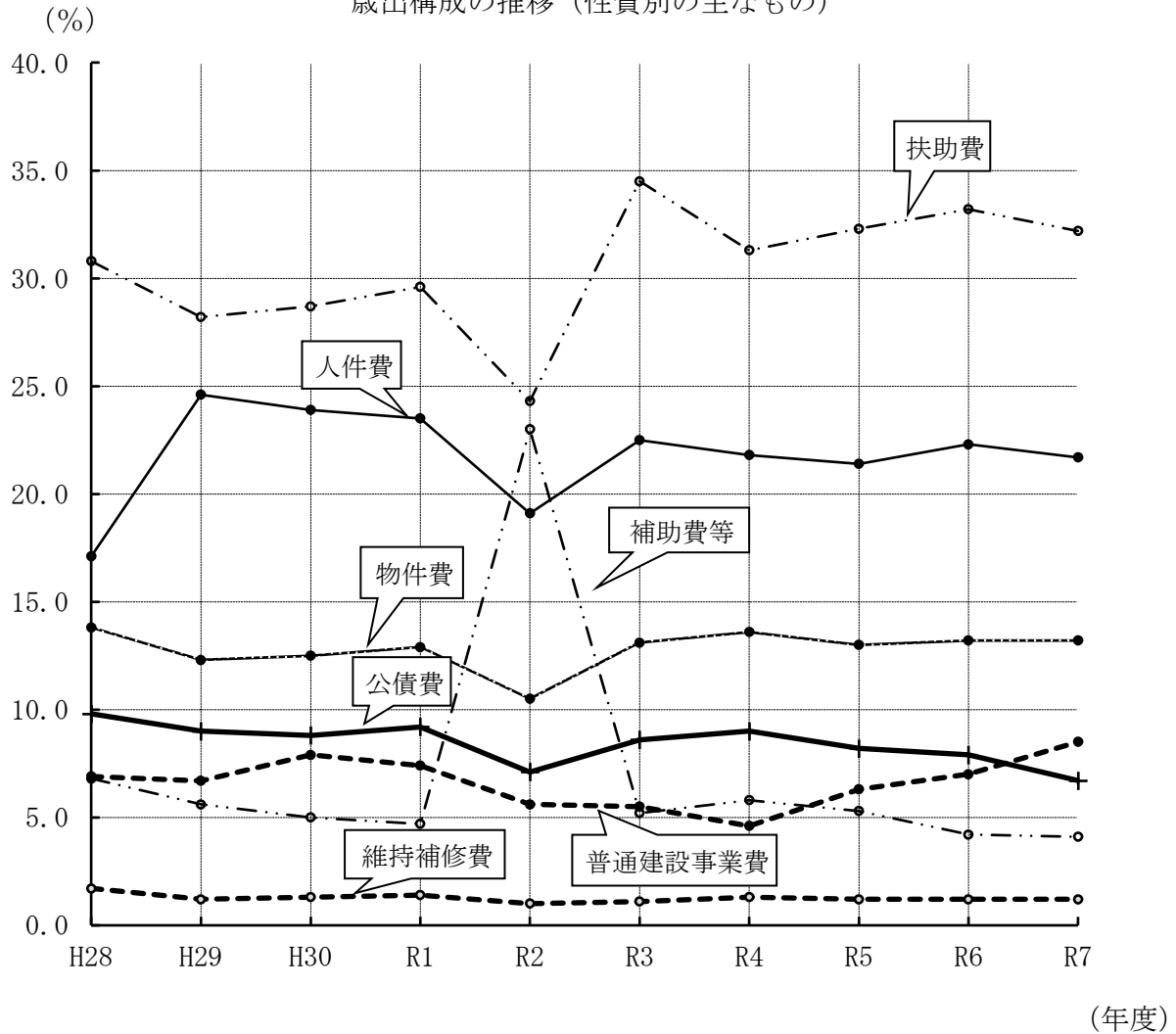
扶助費が児童手当の令和6年度の制度拡充の通年反映に伴う増加等により前年度と比べると2.3%増加、普通建設事業費が小中学校長寿命化事業や県道52号（相模原町田）道路改良事業費の増加等により前年度と比べると28.9%増加、積立金が公共施設保全等基金積立金の増加等により前年度と比べると87.6%増加となっている。

一方、公債費が市債償還による未償還元金分の減少により前年度と比べると10.3%減少となっている。

第15表 性質別歳出内訳の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	80,541,769 ^{千円}	21.7 [%]	78,666,379 ^{千円}	22.3 [%]	1,875,390 ^{千円}	2.4 [%]
物 件 費	48,809,077	13.2	46,541,330	13.2	2,267,747	4.9
維持補修費	4,569,419	1.2	4,263,474	1.2	305,945	7.2
扶 助 費	119,467,958	32.2	116,828,981	33.2	2,638,977	2.3
補助費等	15,071,692	4.1	14,847,029	4.2	224,663	1.5
普通建設事業費	31,543,031	8.5	24,469,638	7.0	7,073,393	28.9
災害復旧事業費	71,643	0.0	143,242	0.0	△ 71,599	△ 50.0
公 債 費	24,913,077	6.7	27,786,894	7.9	△ 2,873,817	△ 10.3
積 立 金	9,438,414	2.6	5,031,045	1.4	4,407,369	87.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸 付 金	12,782,470	3.4	10,165,757	2.9	2,616,713	25.7
繰 出 金	23,851,953	6.4	23,528,021	6.7	323,932	1.4
合 計	371,060,503	100.0	352,271,790	100.0	18,788,713	5.3

歳出構成の推移（性質別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人 件 費	17.1	24.6	23.9	23.5	19.1	22.5	21.8	21.4	22.3	21.7
物 件 費	13.8	12.3	12.5	12.9	10.5	13.1	13.6	13.0	13.2	13.2
維 持 補 修 費	1.7	1.2	1.3	1.4	1.0	1.1	1.3	1.2	1.2	1.2
扶 助 費	30.8	28.2	28.7	29.6	24.3	34.5	31.3	32.3	33.2	32.2
補 助 費 等	6.8	5.6	5.0	4.7	23.0	5.2	5.8	5.3	4.2	4.1
普通建設事業費	6.9	6.7	7.9	7.4	5.6	5.5	4.6	6.3	7.0	8.5
公 債 費	9.8	9.0	8.8	9.2	7.1	8.6	9.0	8.2	7.9	6.7

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費の構成比が増加している。

※ 令和2年度は特別定額給付金事業が実施されたことに伴い、補助費等の構成割合が一時的に増加している。

《義務的経費及び投資的経費の状況》

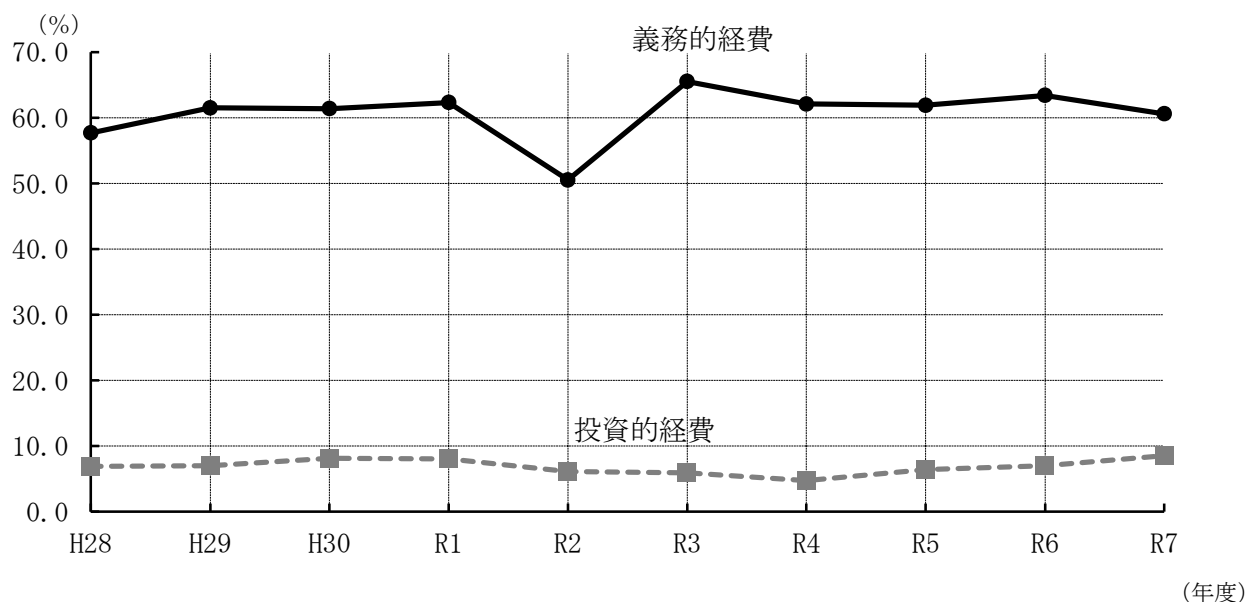
義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費等、任意の削減が困難な経費をいい、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等、社会資本の整備に要する経費を指す。

義務的経費及び投資的経費の内訳は第16表のとおりである。

第16表 義務的経費及び投資的経費の内訳の状況

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合		
義務的経費	人 件 費	80,541,769	21.7	78,666,379	22.3	1,875,390	2.4
	扶 助 費	119,467,958	32.2	116,828,981	33.2	2,638,977	2.3
	公 債 費	24,913,077	6.7	27,786,894	7.9	△ 2,873,817	△ 10.3
	合 計	224,922,804	60.6	223,282,254	63.4	1,640,550	0.7
投資的経費	普通建設事業費	31,543,031	8.5	24,469,638	7.0	7,073,393	28.9
	災害復旧事業費	71,643	0.0	143,242	0.0	△ 71,599	△ 50.0
	合 計	31,614,674	8.5	24,612,880	7.0	7,001,794	28.4

義務的経費と投資的経費の推移
(歳出総額に占める割合)



人 件 費

人件費は、市職員の給与、諸手当のほか、議員、委員、会計年度任用職員の報酬等を含んだ経費をいう。

人件費の決算額は80,541,769千円で、人事委員会勧告を踏まえた給与改定等による職員給与の増加等により前年度と比べると1,875,390千円（2.4%）増加となっており、その推移は第17表のとおりである。

第17表 人件費の推移

区分 年度	人 件 費				職 員 数（注1）		（注2） 職員1人 当たり人口
	決算額	歳出総額に 占める割合	市税に対 する割合	対前年 度伸率	4月1日現在	対前年 度伸率	
	千円	%	%	%	人	%	人
H28	42,734,698	17.1	37.9	△ 0.0	4,469	0.0	160
H29 （注3）	69,745,522	24.6	61.0	63.2	7,392	65.4	97
H30	68,970,420	23.9	53.9	△ 1.1	7,383	△ 0.1	97
R1	69,487,142	23.5	53.0	0.7	7,543	2.2	95
R2 （注4）	72,437,485	19.1	55.3	4.2	7,721 (5,284)	2.4	93
R3	71,489,723	22.5	55.2	△ 1.3	7,744 (5,622)	0.3	93
R4	73,360,147	21.8	54.6	2.6	7,811 (5,706)	0.9	92
R5	72,209,810	21.4	52.5	△ 1.6	7,917 (5,542)	1.4	91
R6	78,666,379	22.3	57.3	8.9	7,918 (5,627)	0.0	90
R7	80,541,769	21.7	55.3	2.4	8,053 (5,419)	1.7	89

（注1） 職員数は、翌4月1日（令和7年度の場合は、令和8年4月1日）の普通会計の現員数であり、（ ）内は会計年度任用職員数（外数）である。

（注2） 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数（会計年度任用職員を除く。）で除したものである。

（注3） 平成29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費及び職員数が増加している。

（注4） 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことから、令和2年度以降の人件費が増加している。

3 物 件 費

物件費は、施設の管理費、光熱水費、通信運搬費、委託料等に要する経費をいう。

物件費の決算額は48,809,077千円で、前年度と比べると2,267,747千円（4.9%）増加となっており、その目的別内訳は第18表のとおりである。

総務費が総務事務センター運営経費の皆増等により前年度と比べると6.9%増加、衛生費が資源を指定法人等へ引き渡すための中間処理事業費の増加等により前年度と比べると5.7%増加となっている。

一方、消防費が消防情報管理システムの更新に伴う経費の減少等により前年度と比べると22.0%減少となっている。

第18表 物件費の目的別内訳の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 68,195	% 0.1	千円 74,586	% 0.2	千円 △ 6,391	% △ 8.6
総 務 費	10,540,036	21.6	9,856,244	21.2	683,792	6.9
民 生 費	4,886,875	10.0	4,659,260	10.0	227,615	4.9
衛 生 費	15,805,036	32.4	14,945,967	32.1	859,069	5.7
労 働 費	139,123	0.3	145,116	0.3	△ 5,993	△ 4.1
農 林 水 産 業 費	117,040	0.2	119,255	0.3	△ 2,215	△ 1.9
商 工 費	970,491	2.0	797,880	1.7	172,611	21.6
土 木 費	3,516,803	7.2	3,502,120	7.5	14,683	0.4
消 防 費	751,860	1.6	964,288	2.1	△ 212,428	△ 22.0
教 育 費	11,949,949	24.5	11,417,013	24.5	532,936	4.7
公 債 費	63,669	0.1	59,601	0.1	4,068	6.8
合 計	48,809,077	100.0	46,541,330	100.0	2,267,747	4.9

4 維持補修費

維持補修費は、清掃施設や道路など、公共施設の修繕に要する経費をいう。ただし、建物の大規模改修は維持補修費には含まれず、普通建設事業費に含まれる。

維持補修費の決算額は4,569,419千円で、前年度と比べると305,945千円（7.2%）増加となっており、その項目別内訳は第19表のとおりである。

社会福祉施設については、市立あじさい会館等の社会福祉施設維持補修費の増加等により前年度と比べると129,639千円（78.8%）増加、小・中学校については、校舎等維持補修費の増加等により前年度と比べると125,515千円（36.2%）増加となっている。

第19表 維持補修費の項目別内訳の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
庁 舎	千円 142,848	% 3.1	千円 180,652	% 4.2	千円 △ 37,804	% △ 20.9
社会福祉施設	294,171	6.4	164,532	3.9	129,639	78.8
清 掃 施 設	1,184,108	25.9	1,149,805	27.0	34,303	3.0
道路橋りょう	1,279,921	28.0	1,208,133	28.3	71,788	5.9
公 園	77,860	1.7	71,620	1.7	6,240	8.7
小・中学校	472,434	10.4	346,919	8.1	125,515	36.2
社会教育施設	92,682	2.0	106,100	2.5	△ 13,418	△ 12.6
そ の 他	1,025,395	22.5	1,035,713	24.3	△ 10,318	△ 1.0
合 計	4,569,419	100.0	4,263,474	100.0	305,945	7.2

5 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費をいう。

扶助費の決算額は119,467,958千円で、前年度と比べると2,638,977千円（2.3%）増加となっており、その目的別内訳は第20－1表のとおりである。

民生費のうち、児童福祉費が児童手当の令和6年度の制度拡充の通年反映に伴う増加等により前年度と比べると13.9%増加となっている。

一方、社会福祉費が低所得世帯・定額減税補足給付金事業費の減少等により前年度と比べると13.4%減少となっている。

第20－1表 扶助費の目的別内訳の状況

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費		千円 109,968,508	% 92.1	千円 107,989,996	% 92.4	千円 1,978,512	% 1.8
内 訳	社 会 福 祉 費	30,528,272	25.6	35,240,088	30.2	△ 4,711,816	△ 13.4
	老 人 福 祉 費	128,120	0.1	145,150	0.1	△ 17,030	△ 11.7
	児 童 福 祉 費	54,034,082	45.2	47,460,629	40.6	6,573,453	13.9
	生 活 保 護 費	25,278,034	21.2	25,144,129	21.5	133,905	0.5
衛 生 費		4,000,732	3.4	3,706,320	3.2	294,412	7.9
教 育 費		5,498,718	4.5	5,132,665	4.4	366,053	7.1
内 訳	教 育 総 務 費	4,925,910	4.1	4,519,580	3.9	406,330	9.0
	小 学 校 費	146,533	0.1	141,611	0.1	4,922	3.5
	中 学 校 費	178,204	0.1	171,819	0.1	6,385	3.7
	学 校 給 食 費	248,071	0.2	299,655	0.3	△ 51,584	△ 17.2
合 計		119,467,958	100.0	116,828,981	100.0	2,638,977	2.3

《市単独事業の扶助費》

市単独事業の扶助費の決算額は20,502,676千円で、前年度と比べると4,355,909千円（17.5%）減少となっており、その目的別内訳は第20－2表のとおりである。

民生費のうち、児童福祉費が民間の保育所等に対する施設型給付費の増加等により前年度と比べると14.4%増加となっている。

一方で、社会福祉費が低所得世帯・定額減税補足給付金事業費や市重度障害者等福祉手当の減少等により前年度と比べると35.7%減少となっている。

第20－2表 市単独事業の扶助費の目的別内訳の状況

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費		千円 19,744,650	% 96.3	千円 23,721,110	% 95.5	千円 △ 3,976,460	% △ 16.8
内 訳	社 会 福 祉 費	9,463,912	46.2	14,710,789	59.2	△ 5,246,877	△ 35.7
	老 人 福 祉 費	128,120	0.6	145,150	0.6	△ 17,030	△ 11.7
	児 童 福 祉 費	9,884,327	48.2	8,641,540	34.8	1,242,787	14.4
	生 活 保 護 費	268,291	1.3	223,631	0.9	44,660	20.0
衛 生 費		37,648	0.2	37,838	0.1	△ 190	△ 0.5
教 育 費		720,378	3.5	1,099,637	4.4	△ 379,259	△ 34.5
内 訳	教 育 総 務 費	199,230	1.0	750,532	3.0	△ 551,302	△ 73.5
	小 学 校 費	132,538	0.6	127,980	0.5	4,558	3.6
	中 学 校 費	162,883	0.8	155,624	0.6	7,259	4.7
	学 校 給 食 費	225,727	1.1	65,501	0.3	160,226	244.6
合 計		20,502,676	100.0	24,858,585	100.0	△ 4,355,909	△ 17.5

※「市単独事業の扶助費」として計上している経費には、物価高騰対応重点支援地方創生地方創生臨時交付金を活用した経費が含まれている。

6 補助費等

補助費等は、市からの補助金や交付金のほか、謝礼・奨励金などの報償費、過誤納収入の還付金、保険料、公租公課等の経費をいう。なお、公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

補助費等の決算額は15,071,692千円で、前年度と比べると224,663千円（1.5%）増加となっており、その目的別内訳は第21表のとおりである。

土木費が下水道事業会計繰出金の増加等により前年度と比べると7.0%増加、教育費が中学校完全給食推進事業費の増加等により前年度と比べると18.6%増加となっている。

一方、衛生費が新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に対する国庫補助金の精算返還金の減少等により前年度と比べると26.1%減少となっている。

第21表 補助費等の目的別内訳の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 47,582	% 0.3	千円 47,117	% 0.3	千円 465	% 1.0
総 務 費	1,528,557	10.1	1,398,636	9.4	129,921	9.3
民 生 費	5,030,909	33.4	4,961,634	33.4	69,275	1.4
衛 生 費	1,550,170	10.3	2,097,439	14.1	△ 547,269	△ 26.1
労 働 費	48,514	0.3	54,712	0.4	△ 6,198	△ 11.3
農 林 水 産 業 費	194,782	1.3	129,997	0.9	64,785	49.8
商 工 費	734,112	4.9	677,604	4.6	56,508	8.3
土 木 費	4,884,542	32.4	4,565,915	30.7	318,627	7.0
消 防 費	142,676	1.0	147,017	1.0	△ 4,341	△ 3.0
教 育 費	909,848	6.0	766,958	5.2	142,890	18.6
合 計	15,071,692	100.0	14,847,029	100.0	224,663	1.5

7 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校、公園などの各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費をいい、国から補助を受けて行う補助事業と、市が独自の財源で実施する単独事業に区分される。

普通建設事業費の決算額は31,543,031千円で、前年度と比べると7,073,393千円（28.9%）増加となっており、その目的別内訳は第22表のとおりである。

補助事業費が、民生費の民間児童養護施設等整備支援のための児童養護施設等整備費補助金、農林水産業費の地域畜産業の生産性と収益性を高める畜産振興対策事業費等の皆増、教育費の相模原市立博物館プラネタリウムの更新に係る経費が増加したこと等により、前年度と比べると1,621,979千円（43.4%）増加となっている。

単独事業費等が、総務費の相模原市文化会館等の文化施設改修事業費、教育費の小学校設備等整備事業費が増加したこと等により、前年度と比べると5,451,414千円（26.3%）増加となっている。

第22表 普通建設事業費の目的別内訳の状況

区 分	事業別	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	30,308	0.1	0	0.0	30,308	皆増
	計	30,308	0.1	0	0.0	30,308	皆増
総 務 費	補 助	0	0.0	1,269	0.0	△ 1,269	皆減
	単独等	1,750,838	5.5	480,300	2.0	1,270,538	264.5
	計	1,750,838	5.5	481,569	2.0	1,269,269	263.6
民 生 費	補 助	776,075	2.5	159,157	0.7	616,918	387.6
	単独等	1,267,630	4.0	263,342	1.1	1,004,288	381.4
	計	2,043,705	6.5	422,499	1.8	1,621,206	383.7
衛 生 費	補 助	185,363	0.6	83,513	0.3	101,850	122.0
	単独等	1,737,871	5.5	829,633	3.4	908,238	109.5
	計	1,923,234	6.1	913,146	3.7	1,010,088	110.6
労 働 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	155,887	0.5	20,940	0.1	134,947	644.4
	計	155,887	0.5	20,940	0.1	134,947	644.4
農 林 水 産 業 費	補 助	392,574	1.2	0	0.0	392,574	皆増
	単独等	71,053	0.2	20,472	0.1	50,581	247.1
	計	463,627	1.4	20,472	0.1	443,155	2,164.7
商 工 費	補 助	31,987	0.1	12,563	0.1	19,424	154.6
	単独等	381,529	1.2	333,247	1.3	48,282	14.5
	計	413,516	1.3	345,810	1.4	67,706	19.6
土 木 費	補 助	3,214,140	10.2	3,169,727	13.0	44,413	1.4
	単独等	11,216,344	35.6	11,050,350	45.1	165,994	1.5
	計	14,430,484	45.8	14,220,077	58.1	210,407	1.5
消 防 費	補 助	152,000	0.5	81,023	0.3	70,977	87.6
	単独等	1,635,932	5.2	1,918,063	7.8	△ 282,131	△ 14.7
	計	1,787,932	5.7	1,999,086	8.1	△ 211,154	△ 10.6
教 育 費	補 助	605,588	1.9	228,496	0.9	377,092	165.0
	単独等	7,937,912	25.2	5,817,543	23.8	2,120,369	36.4
	計	8,543,500	27.1	6,046,039	24.7	2,497,461	41.3
合 計	補 助	5,357,727	17.0	3,735,748	15.3	1,621,979	43.4
	単独等	26,185,304	83.0	20,733,890	84.7	5,451,414	26.3
	計	31,543,031	100.0	24,469,638	100.0	7,073,393	28.9

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

8 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、地震、台風その他異常な自然現象等の災害によって被災した施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

災害復旧事業費の決算額は71,643千円で、令和元年東日本台風により被災した藤野北小学校の復旧が完了したことから、前年度と比べると71,599千円（△50.0%）減少となっており、その施設別内訳は第23表のとおりである。

第23表 災害復旧事業費の施設別内訳の状況

区 分	事業別	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
農林水産 施設	補 助	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% -
	単独等	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
公共土木 施設	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	71,643	100.0	53,115	37.1	18,528	34.9
	計	71,643	100.0	53,115	37.1	18,528	34.9
その他 施設	補 助	0	0.0	37,919	26.5	△ 37,919	皆減
	単独等	0	0.0	52,208	36.4	△ 52,208	皆減
	計	0	0.0	90,127	62.9	△ 90,127	皆減
合 計	補 助	0	0.0	37,919	26.5	△ 37,919	皆減
	単独等	71,643	100.0	105,323	73.5	△ 33,680	△ 32.0
	計	71,643	100.0	143,242	100.0	△ 71,599	△ 50.0

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

9 公 債 費

公債費は、市債に係る元利償還金及び一時借入金利子の合計で、目的別の公債費から手数料などの公債諸費を除いた額をいう。公債諸費は、性質別歳出では、物件費に分類される。

公債費の決算額は24,913,077千円で、市債償還による未償還元金分の減少により、前年度と比べると2,873,817千円（△10.3%）減少となっており、その推移は第24表のとおりである。

第24表 公債費の推移

区分 年度	決算額	歳出総額に 占める割合	対前年度 伸 率
	千円	%	%
H28	24,536,609	9.8	5.5
H29	25,411,496	9.0	3.6
H30	25,465,552	8.8	0.2
R1	27,365,794	9.2	7.5
R2	26,813,710	7.1	△ 2.0
R3	27,273,301	8.6	1.7
R4	30,352,384	9.0	11.3
R5	27,793,858	8.2	△ 8.4
R6	27,786,894	7.9	△ 0.0
R7	24,913,077	6.7	△ 10.3

10 貸 付 金

貸付金は、市が直接あるいは間接に市民の福祉の増進や中小企業の経営安定化等を図るために現金の貸付けを行うものをいい、母子父子寡婦福祉資金や中小企業融資預託金などがある。

貸付金の決算額は12,782,470千円で、前年度と比べると2,616,713千円（25.7%）増加となっており、その目的別内訳は第25表のとおりである。

商工関係が中小企業事業資金融資預託金の増加により前年度と比べると26.6%増加となっている。

第25表 貸付金の目的別内訳の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 関 係	12,472,838 ^{千円}	97.6 [%]	9,851,649 ^{千円}	96.9 [%]	2,621,189 ^{千円}	26.6 [%]
民 生 ・ 労 働 関 係	206,442	1.6	212,948	2.1	△ 6,506	△ 3.1
公 社 関 係	0	0.0	0	0.0	0	－
教 育 関 係	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他	103,190	0.8	101,160	1.0	2,030	2.0
合 計	12,782,470	100.0	10,165,757	100.0	2,616,713	25.7

1 1 繰 出 金

繰出金は、普通会計以外の会計や基金に繰り出された資金で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などの各特別会計に対するものと、定額運用基金（特定の事務の円滑化を目的として、定額の資金運用のため設置されるもの）に繰り出されたものをいう。

繰出金の決算額は23,851,953千円で、前年度と比べると323,932千円（1.4%）増加となっており、その繰出先内訳は第26表のとおりである。

介護保険事業特別会計に対する繰出金が、保険給付費の増加等により前年度と比べると202,151千円（2.3%）増加、後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が、保険給付費の増加等により前年度と比べると387,615千円（4.6%）増加となっている。

第26表 繰出金の繰出先内訳の状況

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
特 別 会 計 繰 出 金		千円 23,851,943	% 100.0	千円 23,528,011	% 100.0	千円 323,932	% 1.4
	うち法定外繰出金	2,370,241	9.9	2,429,615	10.3	△ 59,374	△ 2.4
内 訳	国民健康保険事業 特 別 会 計	5,541,370	23.2	5,772,220	24.5	△ 230,850	△ 4.0
	うち法定外繰出金	1,376,402	5.8	1,494,315	6.3	△ 117,913	△ 7.9
	介護保険事業 特 別 会 計	9,126,128	38.3	8,923,977	37.9	202,151	2.3
	うち法定外繰出金	993,839	4.2	935,300	4.0	58,539	6.3
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	8,869,445	37.2	8,481,830	36.1	387,615	4.6
	自動車駐車場事業 特 別 会 計	315,000	1.3	349,984	1.5	△ 34,984	△ 10.0
	基 金 繰 出 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	うち緑地保全基金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
財 産 区 繰 出 金		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		23,851,953	100.0	23,528,021	100.0	323,932	1.4

V 債 務 負 担 行 為

債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為をいう。

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和7年度末では100,283,287千円となっており、その内訳は第27表のとおりである。

第27表 債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の状況

種類 目的	損失補償に 係るもの	物件の年賦購入等に 係るもの		その他	合 計
			うち土地の購入 に係るもの		
河 川	千円 0	千円 0	千円 0	千円 11,186	千円 11,186
道 路	0	0	0	762,035	762,035
公 園	0	0	0	0	0
そ の 他	384,352	1,364,772	693,480	97,760,942	99,510,066
合 計	384,352	1,364,772	693,480	98,534,163	100,283,287

〔損失補償に係るもの〕

資金融資に対する損失補償は、(福)相模原市社会福祉協議会、(公財)相模原市まち・みどり公社に対するもので、令和7年度末時点での合計は384,352千円となっている。

〔物件の年賦購入等に係るもの〕

物件の年賦購入等に係るものは、令和7年度末で1,364,772千円となっている。
内訳は、第28表のとおりである。

第28表 物件の年賦購入等に係る債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和7年度 支 出 額	令和8年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
自 転 車 駐 車 場 用 地 購 入 事 業	千円 190,352	千円 0	千円 190,352	千円 0	千円 190,352
学 校 給 食 セ ン タ ー 用 地 購 入 事 業	648,469	0	503,128	0	503,128
消 防 入 車 両 費	402,852	0	402,852	308,800	94,052
消 防 団 入 車 両 費	268,440	0	268,440	205,864	62,576
合 計	1,510,113	0	1,364,772	514,664	850,108

〔その他〕

損失補償及び物件の年賦購入等に係るもの以外の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和7年度末で98,534,163千円となっている。

内訳は、第29表のとおりである。

第29表 その他の債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和7年度 支 出 額	令和8年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
基 幹 シ ス テ ム 最 適 化 事 業	16,061,863	1,289,700	955,296	0	955,296
LED 防 犯 灯 ・ 街 区 表 示 板 整 備 管 理 事 業	1,400,000	139,485	162,585	0	162,585
相 模 原 赤 十 字 病 院 建 設 費 借 入 償 還 金 補 助 金	3,655,742	185,339	80,960	0	80,960
既 設 道 路 照 明 灯 LED 化 事 業	624,730	62,003	165,062	0	165,062
国 県 道 に 係 る 県 債 償 還 金 負 担 金	19,933,563	664,452	11,295,684	0	11,295,684
中 学 校 完 全 給 食 推 進 事 業	2,399,898	366,632	323,113	0	323,113
職 員 総 合 情 報 シ ス テ ム 運 用 経 費	572,358	106,788	266,970	0	266,970
就 労 支 援 ・ 職 業 紹 介 事 業	540,562	152,186	155,289	78,559	76,730
乗 合 タ ク シ ー 等 運 行 事 業	70,644	20,303	10,791	0	10,791
県 道 52 号 (相 模 原 町 田) 道 路 改 良 事 業	4,753,886	1,157,186	3,267,834	2,864,200	403,634
窓 口 業 務 等 委 託 経 費	1,700,000	140,006	957,952	30,364	927,588
固 定 資 産 評 価 替 え 関 連 委 託	56,320	18,370	23,650	0	23,650
粗 大 ご み 戸 別 収 集 事 業	400,183	50,952	195,316	0	195,316
淵 野 辺 こ 線 橋 整 備 事 業	492,664	247,476	244,938	227,300	17,638
学 校 給 食 セ ン タ ー 整 備 ・ 運 営 事 業	31,420,000	0	31,420,000	9,207,708	22,212,292
戸 籍 住 民 事 務 運 営 費	198,000	130,874	8,839	0	8,839
職 員 健 康 診 断 経 費	619,403	59,799	316,062	332	315,730
城 山 学 校 給 食 セ ン タ ー 空 調 設 備 整 備 事 業	18,036	2,757	13,783	9,924	3,859
総 務 事 務 セ ン タ ー 運 営 経 費	579,283	102,841	476,441	0	476,441
広 報 さ が み は ら 事 業	63,730	13,868	49,816	0	49,816
サ イ ク ル イ ベ ン ト 推 進 事 業	34,340	0	34,340	100	34,240
さ が み は ら ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 更 新 経 費	83,600	0	78,650	70,785	7,865
無 停 電 電 源 装 置 更 新 修 繕	152,430	0	39,380	0	39,380
地 域 情 報 化 経 費	34,305	0	28,586	0	28,586
土 地 使 用 図 関 連 委 託	35,332	15,862	16,346	0	16,346
課 税 事 務 費	216,474	26,905	136,934	0	136,934

区 分	限度額	令和 7 年度 支 出 額	令和 8 年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
リニアまちづくり関連推進事業 (JR 東日本区間自由通路設計)	千円 397,500	千円 0	千円 41,500	千円 41,500	千円 0
徴 収 事 務 費	76,087	10,138	25,735	0	25,735
区 別 基 本 計 画 推 進 事 業	44,844	14,948	29,896	12,500	17,396
意 見 表 明 等 支 援 事 業	23,131	11,365	11,766	5,883	5,883
施 設 整 備 費 補 助 金 (幼 稚 園 等 施 設 分)	974,396	111,733	858,407	801,071	57,336
地域医療寄附講座開設事業	79,500	26,500	53,000	0	53,000
施設改修事業（市営斎場）	49,137	34,760	14,190	0	14,190
資 源 中 間 処 理 事 業	2,816,947	893,821	1,877,673	1,877,673	0
都市計画マスタープラン 策 定 関 連 事 業	37,631	17,347	20,284	0	20,284
起 業 家 創 出 事 業	58,100	19,342	38,635	28,976	9,659
小田急多摩線延伸促進事業	62,100	20,420	41,500	0	41,500
生活交通確保対策補助金	199,180	22,041	169,225	0	169,225
プラネタリウム操作等委託	104,680	17,446	34,893	16,650	18,243
賦 課 徴 収 金 事 務 費	75,863	0	75,413	0	75,413
賦 課 徴 収 事 務 費	116,596	9,541	48,693	0	48,693
土 地 区 画 整 理 事 業 費	229,405	54,524	127,504	95,800	31,704
北市民健康文化センター 施 設 管 理 事 務 費	22,354	5,336	10,310	0	10,310
学 力 保 障 推 進 事 業	15,794	0	12,256	0	12,256
外国人英語指導助手活用事業	991,277	0	799,260	0	799,260
小中学校空調設備整備事業	6,965,710	0	6,965,710	3,100,000	3,865,710
（仮称）第3別館整備事業費	152,746	0	100,980	47,821	53,159
総 合 戦 略 推 進 経 費	22,470	0	22,469	0	22,469
徴 収 事 務 費 (市 税 催 告 書 分)	10,391	0	8,987	0	8,987
北市民健康文化センター 改 修 整 備 ・ 運 営 事 業 費	7,449,354	0	7,449,354	3,839,400	3,609,954
コールセンター運営経費	1,315,052	0	1,210,000	0	1,210,000
道路維持管理計画事業	534,791	0	530,127	458,800	71,327
SDG s スタディツアー事業	16,082	0	16,082	0	16,082
小 学 校 運 営 費	10,725	0	10,725	0	10,725
児 童 健 康 診 断 経 費	9,952	0	9,952	0	9,952
小 学 校 校 舎 改 造 事 業	3,580,700	0	3,580,700	3,577,700	3,000
小学校トイレ整備事業	346,860	0	346,860	345,600	1,260
小学校設備等整備事業	1,526,571	0	1,526,571	1,431,400	95,171
小学校工事設計等委託	287,000	0	287,000	285,200	1,800

区 分	限度額	令和7年度 支 出 額	令和8年度以降 支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
中山間地域振興モデル地区 推 進 事 業 (小 原)	千円 277,706	千円 0	千円 277,706	千円 277,706	千円 0
中学校校舎等維持補修費	35,875	0	35,875	0	35,875
中 学 校 運 営 費	1,122	0	1,122	0	1,122
生徒健康診断経費	5,023	0	5,023	7	5,016
中学校校舎改造事業	2,791,000	0	2,791,000	2,788,900	2,100
城山学校給食センター 洗 浄 機 器 整 備 事 業	80,850	0	79,200	59,400	19,800
給食配膳室整備事業	226,466	0	226,466	167,500	58,966
中学校設備等整備事業	580,103	0	580,103	529,400	50,703
中学校工事設計等委託	160,000	0	160,000	159,800	200
校 外 活 動 費	41,899	0	41,899	0	41,899
スポーツ施設等改修事業	1,683,523	0	1,683,523	0	1,683,523
文化施設改修事業費	141,372	0	141,372	127,200	14,172
まちづくりセンター等 改 修 事 業	35,400	0	35,400	22,900	12,500
児童相談所整備事業	31,379	0	31,379	11,300	20,079
陽光園・保育園等整備事業	61,500	0	61,500	61,500	0
公民館・児童館整備事業	38,500	0	26,377	0	26,377
ひとり親家庭等生活向上事業	41,931	0	41,931	20,966	20,965
自立支援推進事業	598,208	0	960,238	480,118	480,120
環境等調査測定費	29,914	0	28,145	0	28,145
道路境界確定事業	29,280	0	29,280	0	29,280
道路維持補修費	83,000	0	83,000	0	83,000
道路維持管理費	26,500	0	26,500	0	26,500
交通安全施設整備事業	12,100	0	12,100	0	12,100
狭あい道路等整備事業	93,128	0	93,128	50,647	42,481
河川維持補修費	11,186	0	11,186	0	11,186
学びの多様な学校整備事業	63,402	0	63,402	63,000	402
中学校維持管理費	332,640	0	332,640	0	332,640
校外活動費・事業運営費	1,306	0	1,306	0	1,306
保険年金システム改修経費	136,518	0	30,351	30,351	0
指 定 管 理 経 費	23,048,194	4,569,455	13,562,737	2,992,158	10,570,579
合 計	145,419,297	10,792,501	98,534,163	36,298,099	62,236,064

VI 基 金

基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるための減債基金、将来の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのその他特定目的基金があり、計画的な財政運営や将来に向けて必要となる特定の事業に充てている。

令和7年度末の基金現在高は58,629,396千円で、前年度末と比べると4,274,489千円(7.9%)増加となっており、その内訳は第30表のとおりである。

財政調整基金現在高は24,595,445千円で、前年度末と比べると3,295,190千円(△11.8%)減少となっている。

その他特定目的基金現在高は、公共施設長寿命化事業に係る財政負担の平準化に伴う公共施設保全等基金の増加等により前年度末と比べると7,426,299千円(28.6%)増加となっている。

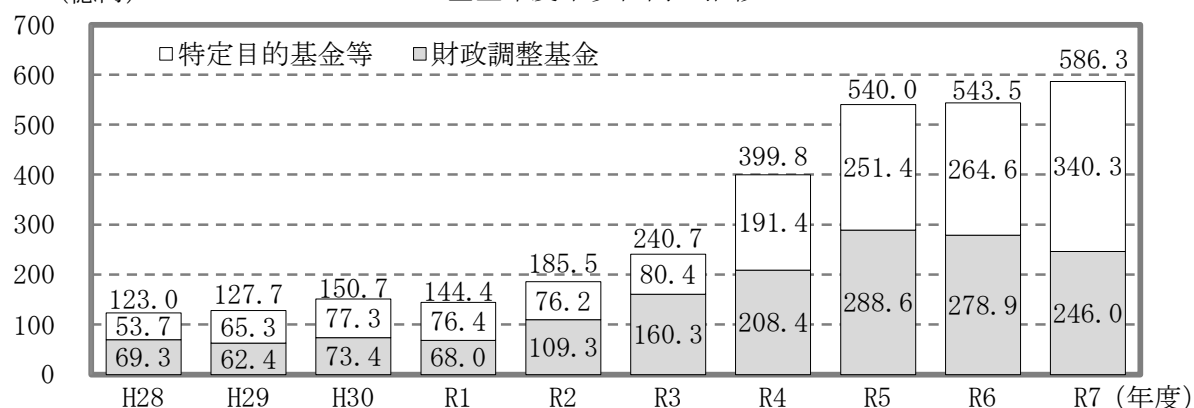
第30表 基金現在高の状況

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減
		千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金		24,595,445	27,890,635	△ 3,295,190
減 債 基 金		666,625	523,245	143,380
そ の 他 特 定 目 的 基 金		33,367,326	25,941,027	7,426,299
内 訳	社 会 福 祉 基 金	734,171	732,461	1,710
	みどりのまちづくり基金	437,364	436,879	485
	国 際 交 流 基 金	142,893	154,839	△ 11,946
	市 街 地 整 備 基 金	10,227,939	7,910,164	2,317,775
	青 年 起 業 家 育 成 基 金	10,399	24,891	△ 14,492
	産 業 集 積 促 進 基 金	22,173	22,102	71
	道志ダム関連地域環境整備基金	14,821	16,354	△ 1,533
	中道志川トラスト基金	16,616	16,765	△ 149
	都市交通施設整備基金	1,881,958	1,896,153	△ 14,195
	地球温暖化対策推進基金	591,779	750,458	△ 158,679
	寄 附 金 積 立 基 金	183,493	284,228	△ 100,735
	公 共 施 設 保 全 等 基 金	10,283,662	6,122,689	4,160,973
	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000	500,000	0
	岩 本 育 英 奨 学 基 金	42,033	43,939	△ 1,906
	文 化 振 興 基 金	92,461	123,068	△ 30,607
	子ども・若者未来基金	495,512	527,274	△ 31,762
	学 校 施 設 整 備 基 金	3,738,352	2,530,347	1,208,005
	まち・ひと・しごと創生基金	2,156,526	1,864,432	292,094
	退 職 手 当 調 整 基 金	1,157,378	1,143,000	14,378
	学 校 給 食 費 調 整 基 金	123,168	340,959	△ 217,791
	災 害 救 助 基 金	514,628	500,025	14,603
合 計		58,629,396	54,354,907	4,274,489

※ 減債基金現在高には、満期一括償還方式による市場公募債等の積立額は含まれていない。

(億円)

基金年度末現在高の推移



VII 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は、財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することとされている。

健全化判断比率は第31表のとおりである。

令和7年度の実質公債費比率は、前年度と同様の2.9%となっている。

令和7年度の将来負担比率は、令和6年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されなかった。

なお、健全化判断比率等はいずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っている。

また、公営企業の資金不足比率は、第32表のとおりである。

第31表 健全化判断比率

区分 \ 決算年度	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率（注1）	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率（注2）	—	—	16.25
実質公債費比率（注3）	2.9	2.9	25
将来負担比率（注4）	—	—	400

※ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」

（注1）実質赤字比率 …… 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注2）連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注3）実質公債費比率 …… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金} + \text{ — （特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \text{準元利償還金）} \hspace{10em} \text{基準財政需要額算入額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \hspace{10em} \text{— （元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \hspace{10em} \text{基準財政需要額算入額）} \end{array}}$$

（3か年平均）

（注4）将来負担比率 …… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} \hspace{10em} \text{— （充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \\ \hspace{10em} \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \hspace{10em} \text{— （元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \hspace{10em} \text{基準財政需要額算入額）} \end{array}}$$

第32表 公営企業の資金不足比率

区分 \ 決算年度	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
簡易水道事業会計	— %	— %	20 %
下水道事業会計	—	—	20

※ 資金不足額がない場合及び資金不足比率が算定されない場合は、「—」

VIII 経常収支比率

経常収支比率とは、経常経費充当一般財源が、経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

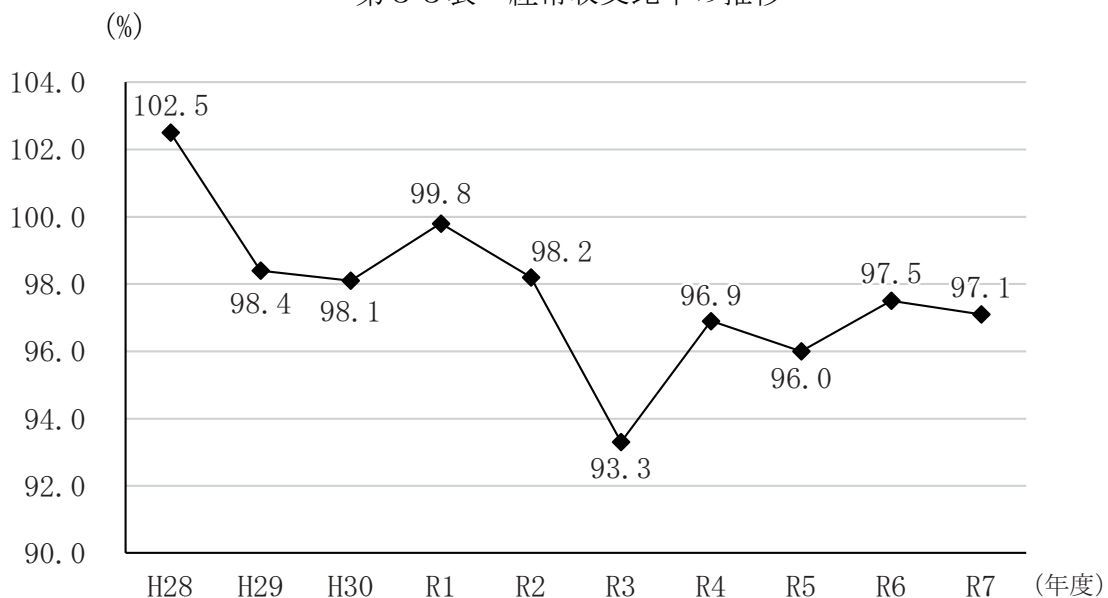
経常収支比率は前年度と比べると0.4ポイント減少の97.1%となっている。経常収支比率の推移は、第33表のとおりである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（注1）}}{\text{経常一般財源（注2）} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100（\%）$$

（注1）経常経費充当一般財源 …………… 人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源

（注2）経常一般財源 …………… 一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源

第33表 経常収支比率の推移



消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、消費税率が平成26年4月に8%に、令和元年10月に10%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために使うこととされています。

2 本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (令和7年度合計 約1,603億円)

分 野	事業費	事業内容
医療	約421億円	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など
介護	約91億円	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など
少子化対策	約493億円	民間保育所等運営支援など
その他	約597億円	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など

3 消費税率引上げによる財源の活用

令和7年度の地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分として本市に約104億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	16,512	12,493	3,733
重度障害者医療費助成など	3,685	2,292	685
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	18,146	4,634	1,385
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	3,210	1,814	542
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	29,357	10,251	3,063
急病診療事業、地域医療事業など	2,857	2,370	708
自立支援医療給付(精神通院医療)	2,032	1,061	317

森林環境譲与税の使途について

1 森林環境譲与税創設の趣旨

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源のかん養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めていくことは、我が国の国土や国民の生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっています。

このような状況の下、平成30年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が創設されました。

2 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるとされています。

3 令和7年度における森林環境譲与税に関する使途

令和7年度の森林環境譲与税の決算額は115,757千円となっており、次の事業の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	総事業費	
			うち活用額
森林整備	市有林整備業務委託事業	10,623	10,622
	林道修繕事業	4,840	4,840
	林道等パトロール業務委託事業	3,429	3,429
	林道調査業務委託事業	2,301	2,300
	林道復旧事業	13,130	11,205
	林道復旧調査業務委託事業	33,501	33,500
	森林病虫害防除委託事業	56,948	20,107
	公園樹木管理委託事業	7,398	4,200
	緑地樹木管理委託事業	4,443	1,400
	危険木伐採事業	5,587	5,587
人材育成	さがみはら林業の人材育成・担い手確保事業	1,960	1,960
木材利用 普及啓発	相模原市市民の森整備事業	1,296	1,296
	SDGsパートナー制度事業	1,199	1,198
	児童机天板交換事業	8,803	8,803
	さがみはら津久井産材利用促進・普及啓発事業	4,110	4,110
	さがみはら津久井産材普及啓発事業	1,200	1,200

相模原市財政の状況

令和7年度(2025年度)

発 行 令和8年8月

発行者 相模原市

編 集 相模原市財政局財政部財政課
〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-769-8216

FAX 042-751-0208

E-mail: zaisei@city.sagamihara.kanagawa.jp